

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 エフワン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8128 URL <http://www.f-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 國敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 花田 憲一 (TEL) 06(6241)8520
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	541	△10.5	49	35.5	54	28.7	62	32.9
22年3月期第1四半期	604	△21.0	36	△39.3	42	△37.8	47	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	06	—	—
22年3月期第1四半期	2	30	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,267		760		60.0	37	19	
22年3月期	1,247		740		59.3	36	18	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 760百万円 22年3月期 740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	915	△4.6	△3	—	2	—	△5	—	△0	24
通期	1,800	△4.8	13	—	23	—	10	—	0	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,540,525株	22年3月期	20,540,525株
23年3月期1Q	79,582株	22年3月期	78,330株
23年3月期1Q	20,461,546株	22年3月期1Q	20,465,564株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策の効果など、一部景気回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機問題や雇用情勢・所得環境の悪化など、先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

当オーダー小売業界におきましても、雇用情勢及び個人所得の悪化から個人消費の低迷が続くとともに、天候不順等の影響もあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況のなか当社は、売上面では、前期より取組んでおります「お客様がお持ちでない商品」として「シャツ生地ジャケット」を販売強化するとともに、ネット通販による新規顧客の獲得に努めてまいりました。また店舗につきましては、当期計画にて決定しております不採算直営店9店舗のうち、当期間におきまして2店舗を閉店いたしました。F C店に関しましては、廃業等により4店舗を閉店いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、消費低迷及び閉店店舗の影響もあり541百万円（前年同期比10.5%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したものの、製造コストの削減による粗利益率の改善、経費削減の結果49百万円（前年同期比35.5%増）となり、経常利益は54百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

四半期純利益につきましては、役員退職慰労引当金戻入益9百万円等を特別利益として計上したこと等から、62百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は1,267百万円となり、前期末に比べ19百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、506百万円となり、前期末と比べ0百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等、役員退職慰労引当金の減少及び買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は、760百万円となり、前期末と比べ20百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ61百万円減少し、209百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△111百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△0百万円となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税引前四半期純利益は、1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,919	271,807
受取手形及び売掛金	118,387	106,104
原材料	5,860	6,307
仕掛品	6,362	6,888
前払費用	17,813	18,350
未収入金	2,418	2,318
その他	10,502	11,116
貸倒引当金	△40,340	△42,540
流動資産合計	330,923	380,352
固定資産		
有形固定資産	10,167	10,870
無形固定資産	2,182	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	541,734	479,606
関係会社株式	47,000	35,000
出資金	121	121
長期貸付金	35,858	35,821
破産更生債権等	47,377	48,520
敷金及び保証金	308,290	312,379
その他	10,320	10,345
貸倒引当金	△66,359	△67,559
投資その他の資産合計	924,342	854,236
固定資産合計	936,692	867,360
資産合計	1,267,615	1,247,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,874	79,073
未払金	29,018	27,323
未払法人税等	4,597	16,894
未払費用	19,121	19,809
その他	20,231	17,120
流動負債合計	168,844	160,220
固定負債		
退職給付引当金	192,245	192,596
役員退職慰労引当金	11,500	20,640
長期預り金	129,236	130,196
資産除去債務	1,445	—
その他	3,496	3,818
固定負債合計	337,924	347,251
負債合計	506,769	507,471

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,026	1,027,026
利益剰余金	△175,823	△238,498
自己株式	△7,445	△7,379
株主資本合計	843,756	781,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,909	△40,906
評価・換算差額等合計	△82,909	△40,906
純資産合計	760,846	740,241
負債純資産合計	1,267,615	1,247,713

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	604,492	541,303
売上原価	292,184	253,471
売上総利益	312,307	287,832
販売費及び一般管理費	275,765	238,320
営業利益	36,542	49,511
営業外収益		
受取利息	5,309	159
受取配当金	—	2,554
受取保険金	—	1,319
保証金敷引収入	—	1,200
その他	1,584	581
営業外収益合計	6,893	5,814
営業外費用		
支払利息	26	30
為替差損	832	491
その他	—	0
営業外費用合計	859	522
経常利益	42,576	54,804
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,440
貸倒引当金戻入額	1,600	3,400
賞与引当金戻入額	6,500	—
特別利益合計	8,100	12,840
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
特別損失合計	—	1,445
税引前四半期純利益	50,676	66,198
法人税、住民税及び事業税	3,527	3,523
法人税等合計	3,527	3,523
四半期純利益	47,149	62,674

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,676	66,198
減価償却費	1,135	800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△3,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	684	△350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	560	△9,140
受取利息及び受取配当金	△5,309	△2,713
支払利息	26	30
為替差損益 (△は益)	832	491
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,166	△12,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,029	973
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,111	2,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,361	16,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,376	2,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,668	△1,510
小計	31,797	63,052
利息及び配当金の受取額	312	1,430
利息の支払額	△26	△30
法人税等の支払額	△14,109	△14,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,973	50,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△105,408
関係会社株式の取得による支出	—	△12,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,700	4,088
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	1,333	707
その他の収入	—	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	△111,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△226	△314
自己株式の取得による支出	△104	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△832	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,343	△61,888
現金及び現金同等物の期首残高	289,717	271,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,060	209,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大阪・東京のビジネス街を中心とした直営店及び外商販売とともに全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じ、オーダー紳士服、婦人服の販売事業を営んでおり、各販売業態ごとに事業計画を立案し、販売活動を展開しております。したがって当社は、販売業態を基礎としたセグメントから構成されており、「直営店事業」「フランチャイズ（FC）・特約店事業」「外商事業」の3分類を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	直営店事業	FC・特約店 事業	外商事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	456,512	49,923	32,491	538,926	2,377	541,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	456,512	49,923	32,491	538,926	2,377	541,303
セグメント利益又は 損失(△)	68,529	9,086	1,072	78,687	△29,176	49,511

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通等の管理部門であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。